

横浜市会を知ろう!

自宅から

横浜市会では、コロナ禍の中、ご自宅からでも市会の動きが分かるツールを取りそろえています。ニーズに合わせた3つのメニューをご紹介します。



ヨコハマ 議会 だより

令和2年第3回市会定例会号
配布 令和2(2020)年11月
横浜市会議政局
〒231-0005横浜市中区本町6-50-10
TEL 045-671-3040
FAX 045-681-7388
https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/



議案関連質疑(9月3日)

令和2年第3回市会定例会が9月3日から10月14日まで開催されました。(2面及び3面に一般質問の一部を掲載しています。)

A インターネット中継

リアルタイムで知りたい!



(市会インターネット中継)

リニューアル!
より高画質になりました!

本会議中継



横山 正人 議長

委員会中継



- 1 委員長席
- 2 副委員長席
- 3 委員席
- 4 議員傍聴席
- 5 議長・副議長席

本会議、委員会の様子をインターネットで生中継・録画配信をしています。お好きな時間にパソコンやタブレット、スマートフォン等でご確認いただけます。(録画配信は、会議のあった日の2日後の夕刻以降ご覧いただけます。)

B 市会ダイジェスト・ヨコハマ議会だより

コンパクトに結果を知りたい!



(市会ダイジェスト)

過去の放送は
市会ホームページで
配信!

市会ダイジェスト



停電・断水となった地域におけるお風呂の支援などを



市会ダイジェスト(テレビ番組)やヨコハマ議会だよりでは、年4回、定例会の結果をまとめてお伝えしています。過去の放送や紙面は、市会ホームページでご覧いただけます。

C 市会ホームページ・SNS

市会の豆知識から会議録まで幅広く知りたい!

市会ホームページでは、「市会のしくみ」を知ることができるページに加え、議案書や会議資料の検索・閲覧などもできます。

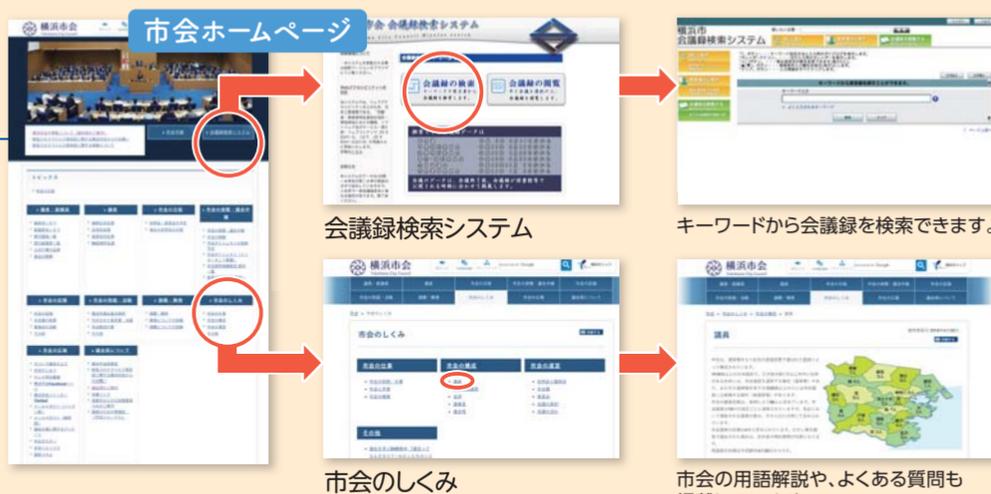
Q 横浜市会 検索

市会の最新の取組を知りたい方は...

Q 横浜市会 フェイスブック 検索



(市会ホームページ)



市会ホームページ

会議録検索システム

キーワードから会議録を検索できます。

市会のしくみ

市会の用語解説や、よくある質問も掲載しています。

● 傍聴したい方には...

本会議、委員会はどなたも傍聴いただけます。 Q 横浜市会 傍聴 検索

※「新型コロナウイルス感染症に関する横浜市会からのお願い」を市会ホームページに掲載しています。

アクセス みなとみらい線馬車道駅直結 JR・地下鉄桜木町駅から徒歩3分

Q 横浜市役所 アクセス 検索

第3回 市会定例会概要 | 9/3 ▶ 10/14 | 会期42日間 |

主な流れ



34件の議案が可決されました

可決
された
主な議案

● 令和2年度横浜市一般会計補正予算(第3号)

新型コロナウイルス感染症への追加対応として、「1. 市民と医療を守る」、「2. 横浜経済と市民生活を守る」、「3. 新たな日常に取り組む」という3つの柱からなる第三弾の「くらし・経済対策」に必要な歳入歳出予算を追加するとともに、市民生活の安全安心等に支障を生じさせないことを基本にしつつ、2年度当初予算に計上した事業の一部について、減額補正等を実施します。(補正額:212億4,200万円)

● 横浜市小児の医療費助成に関する条例の一部改正

子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援策の推進を図るため、令和3年4月から、1歳児及び2歳児の保護者に係る所得制限をなくし、新たな対象者には、通院1回につき500円までの一部負担金を適用するため、条例の一部を改正しました。

● 横浜市市税条例等の一部改正

令和2年度税制改正及び新型コロナウイルス感染症の影響の緩和を図るための特例措置に係る地方税法の改正等に伴い、市税条例等の一部を改正しました。

※議案に対する各会派の賛否一覧は4面をご覧ください。

一般質問から

9月8日本会議(第2日)において、市政全般に関する方針や事業などについて、各会派を代表して8人の議員から「一般質問」が行われました。その中から、14項目を抜粋して掲載します。

<p>【自民党】6問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アフターコロナ時代の横浜市の市政運営 ●がん検診受診率向上に向けた取組の推進 ●横浜イノベーションIR ●都心臨海部における消防力の強化 ●横浜市立市民病院の新型コロナウイルス感染症による影響と病院経営 ●旧市民病院を活用した宿泊療養施設の運営 	<p>【公明党】3問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍における避難所運営の在り方 ●国際平和 ●令和3年度からの中学校給食
	<p>【共産党】1問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●IR・カジノ
<p>【立国フ】3問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症対策 ●IR・カジノ ●新型コロナウイルス感染症禍における障がいのある方たちの働く場の確保 	<p>【豊田】1問</p> <ul style="list-style-type: none"> ●構造改革の必要性

公民連携 新型コロナウイルス感染症対策 立国フ

問 臨海都心部の観光客の減少や市内商店街の売り上げの落ち込みなど、非常に厳しい状況にあるとうかがっています。行政の支援だけで市内の消費を喚起していくことには、限界があると感じています。経済再生のためには、公民連携によって、都心臨海部など市域での消費を拡大する取組を一層支援していくべきと考えますが、いかがですか。

答 本年5月、市内のNPOと共に公民連携のプラットフォーム「おたがいハマ」を立ち上げ、市内飲食店の取組情報を発信する多くの民間サイトを集約し、分かりやすく伝えることで消費の拡大につなげています。また、都心臨海部の観光や市内商店街の活性化に寄与するアイデアを民間の皆様と共に出し合い、それらを形にしていく取組を今後もより一層進めていきます。

政策 構造改革の必要性 豊田

問 次年度予算編成の方針に合わせ、長期財政推計が提示されました。このままでは近い将来、経常的に年1000億円を超える収支不足に陥るという衝撃的なものです。IRのような不確実性の高い投機に拘泥するのではなく、特別自治市の早期実現といった構造改革に取り組むことこそが急務ではないかと考えますが、いかがですか。

答 付属機関である横浜市大都市自治研究会から、年内に「特別自治市の制度設計のあり方」について最終答申をいただく予定です。一方、大阪市では今秋に都構想の実現に向けた住民投票の実施が見込まれており、今後、大都市の統治機構が大きく変わる可能性があります。こうした機会を捉え、他の指定都市とも連携し、国等に対して大都市のあり方を提起するなど、市としても、指定都市市長会としても悲願である特別自治市の早期実現に向け、しっかりと取り組んでいきます。

防災 コロナ禍における避難所運営の在り方 公明党

問 災害の発生状況や帰宅を判断するために情報を取得したいと考えたときに、避難所にWi-Fi環境が必要だと考えます。地域防災拠点でのWi-Fi環境について、うかがいます。

答 現在、小・中学校で教育のためのWi-Fi整備を進めており、災害時にも利用できるようにしていきます。さらに、民間事業者が避難所でのWi-Fi環境を提供する取組なども活用し、避難している市民の皆様のWi-Fi環境を確保していきます。

財政 アフターコロナ時代の横浜市の市政運営 自民党

問 財政運営については、先行きが見通しにくい不確実性の下での運営などの厳しさが予想されます。市長は、中期4か年計画(※1)に掲げた横浜方式のプライマリーバランス(※2)の計画期間通期での均衡確保という財政目標について、目標変更の必要性を議案関連質疑で言及しました。中期4か年計画の市債活用の財政目標変更の必要性をこの時期に言及した考えについて、うかがいます。

答 市政を預かる者として、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を重視し、財政目標の設定による計画的な財政運営に取り組んでいます。コロナ禍の税収減の影響は極めて大きく、市民生活、市内経済を守るためには赤字地方債の活用が不可避であることから、予算編成に着手する段階で市債活用の財政目標の変更を検討する必要があると考えました。

用語解説

中期4か年計画 (文中の _____ (※1)で表示)

中長期的な戦略と平成30年度から令和3年度までの4年間に重点的に推進すべき政策を取りまとめた計画。

横浜方式のプライマリーバランス (文中の _____ (※2)で表示)

市債の新規発行額を元金償還額の範囲内とする指標。

国際 国際平和 公明党

問 国家間の核抑止力を前提とした安全保障に依存するのではなく、市民社会の対話により、世界の平和と安定の実現を目指すべきと考えます。対話による国際平和の実現に向けて、若い世代の国際交流の役割は重要と考えますが、いかがですか。

答 国際平和の推進に関する条例でも、「国際親善や相互理解を深めることが世界の平和につながる」とあり、とりわけ、次代を担う若い世代による国際交流は重要です。これまで市では、アフリカとの一校一國(※)や、海外の学校との学生交流などに取り組んでおり、今後、ホスタウン交流の取組も活用しながら、交流機会の拡大・創出に努めていきます。

用語解説

アフリカとの一校一國 (文中の _____ (※1)で表示)

市内小中学校がアフリカの一國を交流国と定めて交流を行うことにより、アフリカ各国への理解を深めることを目的とした取組。



「アフリカとの一校一國」の交流の様子

横浜市会 Facebook

Q 横浜市会 FB 検索



横浜市会 Twitter

Q 横浜市会 ツイッター 検索



福祉 **がん検診受診率向上に向けた取組の推進** **自民党**

問 がん検診を受けたほうがよいと思っている市民も多くいると思いますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、受診者数も大幅に減少していると聞いています。コロナ禍の現在においては、市民の受診に対する不安を払拭していくための取組が必要ではないでしょうか。コロナ禍においてもしっかりとがん検診を受診していただくための取組について、うかがいます。

答 各医療機関に対しては、感染防止の取組をお願いしており、消毒の徹底やソーシャルディスタンスの確保などを実施していただいています。また、受診のタイミングをかかりつけ医等に相談いただき、安心して検診を受診していただけるよう、横浜市医師会とも連携し、取り組んでいきます。

I R **横浜イノベーションIR** **自民党**

問 市では人口減少社会の未来の都市戦略にイノベーションIRを位置付け、誘致に取り組んできていますが、現在のコロナ禍では事業可能性について不透明となっています。コロナ禍の中でIRを進める意義について、うかがいます。

答 現在、市では感染症対策の強化と経済再生の実現を両輪として全力で取り組んでいます。市民の皆様、横浜の経済を支える事業者の皆様と共に、新しい生活様式に対応した社会づくりを加速させていくことが重要です。その上で、コロナ収束後の長期的な横浜経済の飛躍のためには、観光・MICE事業の復活が不可欠です。IRはインバウンドにとどまらず、国内客の滞在型観光促進にも寄与するものであり、経済回復をけん引する起爆剤になると考えています。

I R **IR・カジノ** **共産党**

問 9月でIR・カジノを成長戦略の柱としていた安倍晋三総理大臣が辞任し、新内閣が決まります。地方自治体でのIR事業者の募集に関わるIR基本方針が直ちに策定されるかは全く不透明です。国としても事業として成り立つかどうか示しきれないIR・カジノ誘致を断念すべきと考えますが、いかがですか。

答 将来にわたって市民の皆さまの暮らしをお守りするために、IRの実現に向けた本格的な検討・準備が必要であると考え、予算の議決もいただきながら、事業を進めています。現在、国もコロナ対策を徹底しながら、IR整備法に基づき、国家プロジェクトとして、引き続き基本方針の検討を進めています。IRは、長期的な視点で、コロナ収束後には、横浜経済の回復をけん引する起爆剤になると考えています。

I R **IR・カジノ** **立国フ**

問 インバウンド頼みで観光立国を目指すという方向性はウィズコロナ、ポストコロナの時代に即したものであるとは考えられません。IR・カジノ事業も、事業者と目されていた企業が撤退したことにも表れています。誘致による効果が、今や見込めず、事業の実効性はないと考えますが、いかがですか。

答 ウィズコロナ、ポストコロナにおいて、横浜の経済振興に不可欠な観光の復興に、行政としてしっかりと取り組んでいく必要があります。既存の観光施設と連携して、国内客の滞在型観光を伸ばす上でもIRは大きなチャンスです。海外のIR事業者の皆様も、6月以降、様々な感染症対策を行いながら営業を再開されています。これらを踏まえ、今後の事業者公募において、より実効性の高い感染症対策などの提案を引き出すことで、国内外において競争力を高めることができると考えています。

消防 **都心臨海部における消防力の強化** **自民党**

問 現在進行している都心臨海部の開発スピードを踏まえると、今すぐにも具体的な対応に着手しなければ、安全・安心の確保が間に合わなくなるという危機感を持っています。都心臨海部における安全・安心の充実に向けて

消防力を強化すべきと考えますが、いかがですか。

答 横浜の成長をけん引するエリアであり、多くの商業・業務施設や観光施設、交通インフラなどの都市機能が集積しています。火災や事故、大規模な自然災害から、居住者、就業者はもちろん、横浜を訪れる方々の安全・安心を守り、横浜の発展をしっかりと支えていくため、消防拠点の整備や必要な機能について、検討を進めています。

医療 **横浜市立市民病院の新型コロナウイルス感染症による影響と病院経営** **自民党**

問 市民病院は、新型コロナウイルス感染症への対応をしながら、急性期病院としての機能を果たすため、がんや周産期医療などの診療も継続していく必要があります。コロナ禍においては全国で経営が悪化している病院も数多くあると聞いています。現在の市民病院の経営状況について、うかがいます。

答 新型コロナウイルス感染症の拡大等により、4月及び5月の患者さんの数は、入院・外来ともに前年度実績に比べて30%程度減少しており、厳しい経営状況となっています。6月以降の患者数は回復傾向にあることから、新病院の施設・設備を最大限活用し、新型コロナウイルス感染症への対応とともに、高度急性期・政策的医療の積極的な提供に努めていきます。

医療 **旧市民病院を活用した宿泊療養施設の運営** **自民党**

問 移転後の旧市民病院は解体工事に着手する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症に感染された軽症または無症状者の方の宿泊療養施設として活用できるよう準備を進め、5月3日に開所をしています。宿泊療養施設は、入所者が24時間、日常生活を過ごす場所であり、食事の提供や健康観察など、様々なサポートが必要です。宿泊療養施設のこれまでの利用状況と受け入れ態勢について、うかがいます。

答 5月3日の開所から8月末までに累計で295名の陽性者を受け入れました。施設には入退所の手続き等を担う事務スタッフや、入所されている方の健康観察を行う看護師、施設管理を行う技術スタッフが約10名常駐し、入所されている方々の対応を行っています。

教育 **令和3年度からの中学校給食** **公明党**

問 中学校給食の実現は市にとって大きな歴史の転換点です。ぜひ、生徒や保護者の意見を真摯に受け止めながら、横浜ならではの中学校給食を実現してほしいと思います。デリバリー型給食の実施に向けた決意について、うかがいます。

答 長年の課題であった中学校給食を実施することは、本市にとって大きな意義があり、安全かつ確実な提供に努めなければならないと考えています。5年間のハマ弁事業は、献立の充実や他都市には例のない当日注文の導入など、生徒や保護者の意見を真摯に取り入れてきました。この姿勢を大事にしながら、横浜ならではの中学校給食の実現を目指していきます。

福祉 **新型コロナウイルス感染症禍における障がいのある方たちの働く場の確保** **立国フ**

問 障害者雇用促進法は、毎年1回、6月1日現在の障害者雇用状況を厚生労働大臣に通報することを自治体にも求めています。今年の県への報告締切日は8月31日でしたが、本日9月8日現在、未集計未報告とのことで、議論できません。いつまでに公表いただけるのでしょうか。市役所における障がいのある方々の働く場の確保に向けた決意について、うかがいます。

答 雇用率は、数字が確定次第、速やかに公表します。また、市においては、各局の切り出し可能な業務を集約し、障害者の方々がチャレンジド・オフィスでこれらの業務を担っています。新市庁舎への移転に合わせて郵送物や消耗品の配送などの庁内物流の取扱いも開始したところですが、今後も、障がいのある方々が生き生きと働き続けられるような、働く場の確保に努めていきます。

令和2年 第3回市会定例会

議案に対する各会派の賛否一覧

(令和2年9月16日現在)

○は賛成、×は反対

Table with columns for Bill Name, Party, and Voting Result. Includes sections for '条例の改正', '市長提出議案', '予補算', and '意見書の提出'.

会派別議員一覧(令和2年9月16日現在)

- List of council members by party: 自由民主党横浜市議員団・無所属の会 (自) 36人, 公明党横浜市議員団 (公) 16人, 日本共産党横浜市議員団 (共) 9人, 立憲・国民フォーラム横浜市議員団 (憲) 20人.

可決

市会では、意見書を国会及び国や県などに提出することで、議会としての意思を表明します。

された意見書

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書(要旨)

国におかれては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、次の事項を確実に実現されるよう強く要望する。

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。他5項目

建設技能者の育成と建設産業強化を求める意見書(要旨)

国におかれては、建設業界における建設技能者の育成と、持続可能な建設産業強化のための就労環境の改善に向けて、次の措置を速やかに講ずるよう強く要望する。

- 1 建設技能者の賃金・労務単価の引き上げ、法定福利・安全対策費等に対する必要経費を確保することによって、技能者の就労環境の改善や安定した生活基盤の確保につなげるため、適正な価格で発注した工事の労務費を確実に建設技能者に行き渡らせること。他2項目

市会インターネット中継

審議の様子は、市会インターネット中継でご覧いただけます。

検索



第4回市会定例会の日程

令和2年第4回市会定例会は、11月27日(金)から12月17日(木)まで開催される予定です。日程は変更される場合があります。最新の日程は市会ホームページをご確認ください。

- 11月27日(金)10:00～(議案上程(給与条例関係)・質疑・付託・議案議決)
12月 4日(金)10:00～(議案上程・質疑・付託)
12月 9日(水)10:00～(一般質問)
12月17日(木)14:00～(議案議決)

本会議・委員会は、どなたでも傍聴することができます。当日、市会議事堂までお越しください。



議会通信

会派名称の変更について

「立憲・国民フォーラム横浜市議員団」については、令和2年10月15日付で、会派の正式名称が「立憲民主党・無所属フォーラム横浜市議員団」に変更されました。なお、今回の紙面での会派表記については、令和2年第3回定例会会期中の内容のため、旧会派名での表記となっております。

点字版・CD版・デジ版を発行しています

郵送を希望される方は、問合せ先までご連絡ください。音声データは市会ホームページにも掲載しています。

ご意見・ご感想をお寄せください

「ヨコハマ議会だより」をはじめ、市会ホームページなどで議会の広報を行っています。皆様からのご意見・ご感想をお待ちしています。市政に関するご意見やご提案は、担当する部署にお届けします。担当部署からの回答が必要な場合には、その旨お伝えください。

問合せ 議会局秘書広報課 ☎045(671)3040 fax 045(681)7388

✉gi-kouhou@city.yokohama.jp

